



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 由利 孝
 (氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,696	6.6	93	28.0	102	20.7	51	129.7
24年3月期第1四半期	3,467	13.7	73	—	85	—	22	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 40百万円 (24.7%) 24年3月期第1四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	845.48	—
24年3月期第1四半期	368.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	11,402		5,387		43.4	
24年3月期	11,469		5,503		44.2	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,953百万円 24年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	2.4	470	0.7	470	△5.3	230	2.9	3,808.07
通期	16,000	4.7	1,060	9.1	1,060	4.7	500	15.9	8,278.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付書類】7ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	61,898 株	24年3月期	61,898 株
25年3月期1Q	1,500 株	24年3月期	1,500 株
25年3月期1Q	60,398 株	24年3月期1Q	60,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 11
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(4) セグメント情報等	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州諸国における財政不安の高まり等により、為替水準は、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、株安も長期化しました。新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も払拭されず、企業の設備投資は本格的に回復する状況には至りませんでした。国内経済は東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありますが、原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力供給制限等のエネルギー問題や、長期化する円高などにより、企業の生産活動の先行きは不透明な状態が続いております。一方で、リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、昨年度の震災後の特需を除けば、長期にわたり先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から積極的なIT投資の必要性が認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のIT投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{*1}化、クラウド^{*2}サービスの拡大へと、加速度的に変化させております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。当第1四半期連結会計期間において、CRM分野では、化粧品通販向けコンタクトセンターCRMシステム、及びくすり相談室向けコンタクトセンターCRMシステムの新バージョンの販売を開始しました。金融分野では、カナダFinancial CAD社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。情報基盤事業においては、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社で、ネットワーク仮想化^{*3}技術に対応した次世代ネットワーク機器ベンダーの米国Pica8(ピカエイト)社と代理店契約を締結し、クロス・ヘッド株式会社では、ネットワーク監視ソフトウェアベンダーのラトビア共和国Zabbix(ザビックス)社と代理店契約を締結しました。
- ② 保守、運用・監視の受注に加えて、CRM分野やインターネットサービス分野におけるクラウドサービス(SaaS^{*4})や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{*5}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。当第1四半期連結会計期間において、医療分野では、医療情報のクラウドサービス「NOBORI」(ノボリ)の販売を開始しました。情報基盤事業では、セキュリティ監視サービス「.:TRINITY」(トリニティ)の提供を開始しました。
- ③ 仮想化ソリューション^{*6}、クラウドサービス(SaaS)等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{*7}も推進しました。

- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン^{※8}など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、36億96百万円と前年同四半期に比べ2億28百万円(6.6%)の増加、売上総利益は12億7百万円と前年同四半期に比べ93百万円(8.4%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、11億14百万円と前年同四半期に比べ73百万円(7.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は93百万円と前年同四半期に比べ20百万円(28.0%)の増加となりました。

営業外収益は、為替差益9百万円等により11百万円を計上しました。この結果、経常利益は1億2百万円と前年同四半期に比べ17百万円(20.7%)の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は1億8百万円と前年同四半期に比べ22百万円(25.6%)の増加、四半期純利益は51百万円と前年同四半期に比べ28百万円(129.7%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報基盤事業

主力の負荷分散^{※9}装置の販売は、昨年度の震災後特需の反動により、やや頭打ち傾向となりました。一方、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃の脅威は益々高まっており、個人認証システム、次世代ファイアウォール製品^{※10}、総合ログ管理アプライアンス^{※11}、アンチウィルスライセンス^{※12}、リモートアクセス^{※13}・アプライアンスの販売が増加しました。クラスターストレージ^{※14}も販売が堅調でした。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、一部営業的な機会損失が発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス(HaaS^{※15}、SaaS)などで順調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ストレージの販売は苦戦しましたが、CRM製品販売、セキュリティ製品販売は堅調でした。引き続き、新規事業・製品の立ち上げに継続して取り組んでいます。

以上により、同事業の売上高は23億46百万円と前年同四半期に比べ78百万円(3.5%)の増加、営業利益は1億59百万円と前年同四半期に比べ3百万円(2.1%)の減少となりました。

②アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件など、既存顧客を中心に受託開発案件は堅調でした。また、新規案件獲得の競争は依然熾烈な状況が続いていますが、新規顧客の開拓が進みました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

金融分野では、既存プロジェクトの採算が悪化、新規案件の獲得においても苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア^{※16}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。長期化する円高や欧州危機の影響が続いていますが、復調傾向にあります。

医療分野では、前年第4四半期連結会計期間に受注した大型案件の納品を完了し、また、堅調な更新案件需要により売上・採算面ともに復調傾向にあります。新クラウドサービス「NOBORI」の引き合いも好調です。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりもあり、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やし採算面が改善しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携や、クラウド需要の増加により、大型案件も増加し、順調に売り上げを伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は13億49百万円と前年同四半期に比べ1億50百万円(12.5%)の増加、営業損失は65百万円(前年同四半期は営業損失89百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から18百万円（0.2%）減少し、84億63百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億6百万円減少する一方、現金及び預金が1億68百万円、前払保守料が4億49百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から48百万円（1.6%）減少し、29億39百万円となりました。のれんの減少30百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から66百万円（0.6%）減少し、114億2百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から78百万円（1.5%）増加し、52億99百万円となりました。前受保守料が5億93百万円増加する一方、未払法人税等が3億77百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から28百万円（3.8%）減少し、7億16百万円となりました。社債の減少30百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から49百万円（0.8%）増加し、60億15百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億16百万円（2.1%）減少し、53億87百万円となりました。配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等99百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の44.2%から43.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月10日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※4	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※5	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス(SaaS)など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※6	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※7	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※8	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
※9	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(“負荷”)を適切にサーバに振り分ける(“分散”)こと。
※10	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防げることができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※11	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
※12	アンチウイルスライセンス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア。
※13	リモートアクセス	出張先などの遠隔地からインターネット経由で会社や自宅のネットワークやコンピュータを利用すること。
※14	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※15	HaaS	ハードウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※16	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,431	3,793,077
受取手形及び売掛金	3,017,467	2,310,812
たな卸資産	219,294	201,289
前払保守料	1,180,486	1,629,809
その他	442,878	531,201
貸倒引当金	△2,855	△2,803
流動資産合計	8,481,703	8,463,386
固定資産		
有形固定資産	367,072	365,156
無形固定資産		
のれん	713,544	682,822
その他	762,660	754,385
無形固定資産合計	1,476,205	1,437,207
投資その他の資産	1,144,573	1,136,966
固定資産合計	2,987,851	2,939,331
資産合計	11,469,555	11,402,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,918	736,130
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	422,772	45,697
前受保守料	2,336,649	2,929,697
賞与引当金	344,134	137,457
工事損失引当金	9,296	5,096
その他	842,057	1,095,276
流動負債合計	5,220,829	5,299,355
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	44,670	38,430
退職給付引当金	528,923	543,309
役員退職慰労引当金	73,072	70,973
その他	38,304	33,606
固定負債合計	744,970	716,318
負債合計	5,965,799	6,015,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,419,074	2,319,144
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	5,076,398	4,976,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,016	△22,572
その他の包括利益累計額合計	△7,016	△22,572
新株予約権	11,789	5,768
少数株主持分	422,584	427,378
純資産合計	5,503,755	5,387,043
負債純資産合計	11,469,555	11,402,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,467,681	3,696,374
売上原価	2,353,698	2,488,761
売上総利益	1,113,983	1,207,613
販売費及び一般管理費	1,040,900	1,114,040
営業利益	73,082	93,573
営業外収益		
受取利息	118	231
受取配当金	832	1,015
為替差益	12,510	9,304
その他	1,642	1,190
営業外収益合計	15,102	11,741
営業外費用		
支払利息	2,378	1,972
その他	747	693
営業外費用合計	3,126	2,666
経常利益	85,059	102,649
特別利益		
投資有価証券売却益	2,098	—
新株予約権戻入益	80	6,021
特別利益合計	2,179	6,021
特別損失		
固定資産除却損	264	11
災害見舞金等	484	—
特別損失合計	748	11
税金等調整前四半期純利益	86,491	108,658
法人税、住民税及び事業税	75,714	38,848
法人税等調整額	△18,483	13,950
法人税等合計	57,231	52,799
少数株主損益調整前四半期純利益	29,259	55,859
少数株主利益	7,030	4,793
四半期純利益	22,229	51,065

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,259	55,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,065	△15,555
その他の包括利益合計	3,065	△15,555
四半期包括利益	32,325	40,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,294	35,510
少数株主に係る四半期包括利益	7,030	4,793

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,268,017	1,199,663	3,467,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,272	5,388	18,661
計	2,281,290	1,205,052	3,486,342
セグメント利益又は損失(△)	162,597	△89,514	73,082

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,346,531	1,349,842	3,696,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,030	5,362	18,392
計	2,359,561	1,355,205	3,714,767
セグメント利益又は損失(△)	159,211	△65,638	93,573

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。